

平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年2月14日

上場会社名 昭和電線ホールディングス株式会社
コード番号 5805 URL <http://www.swcc.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 富井 俊夫

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部IR・広報グループ長 (氏名) 菅井 幹夫

TEL 03-5532-1911

四半期報告書提出予定日 平成23年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	120,631	20.7	1,401	—	△171	—	106	—
22年3月期第3四半期	99,945	△32.8	△431	—	△1,912	—	△2,441	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	0.42	—
22年3月期第3四半期	△9.73	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	140,858	35,294	24.5	137.52
22年3月期	140,736	36,155	24.8	138.89

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 34,521百万円 22年3月期 34,865百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
23年3月期	—	0.00	—		
23年3月期(予想)				0.00	0.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	164,000	16.0	2,200	—	400	—	600	—	2.39

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 有

4. その他（詳細は、【添付資料】P.4「その他」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 _____）、除外 一社（社名 _____）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年3月期3Q 251,126,611株 22年3月期 251,126,611株

② 期末自己株式数 23年3月期3Q 96,988株 22年3月期 93,327株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年3月期3Q 251,032,437株 22年3月期3Q 251,011,726株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続きは終了しています。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成22年11月11日に公表した平成23年3月期通期連結業績予想につきましては、平成23年2月14日付の「業績予想の修正に関するお知らせ」において公表いたしました内容を記載しております。

2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報.....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報.....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報.....	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報.....	3
2. その他の情報.....	4
(1) 重要な子会社の異動の概要.....	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要.....	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要.....	4
3. 四半期連結財務諸表.....	5
(1) 四半期連結貸借対照表.....	5
(2) 四半期連結損益計算書.....	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書.....	9
(4) 継続企業の前提に関する注記.....	11
(5) セグメント情報等.....	11
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記.....	14

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の景気対策の縮小や円高による輸出減少など回復の動きに一服感が見られました。また、厳しい雇用情勢が継続する一方で、海外景気の下振れ懸念や資源価格の高騰など回復に停滞感が見られる展開となりました。

電線業界におきましては、円高による輸出の減少や建設・電販向け、電気機械向けの需要回復が遅れるなかで原材料価格が上昇傾向で推移し、回復の足取りに不透明感が強まりました。

このような環境下、銅価の上昇により販売価格が上昇したこともあり、当社グループの第3四半期連結累計期間の連結売上高は1,206億31百万円（前年同四半期対比20.7%増）となりました。

損益面では、引き続き販売費および一般管理費等の削減を実施した効果や、コミュニケーションシステム事業の業績改善を受け、営業利益は14億1百万円（前年同四半期は4億31百万円の営業損失）、経常損失は1億71百万円（前年同四半期は19億12百万円の経常損失）、四半期純利益は1億6百万円（前年同四半期は24億41百万円の四半期純損失）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号平成21年3月27日）および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日）を適用しております。詳細は添付資料P.12「セグメント情報 1 報告セグメントの概要」をご確認ください。

（電線線材事業）

銅価の上昇により販売価格は上昇しましたが、建設・電販向けの需要は低調に推移したことから、売上高は396億95百万円、営業利益は4億70百万円となりました。

（電力システム事業）

中東向けを中心に売上高は堅調に推移しましたが、円高により輸出の採算が悪化したことから、売上高は316億81百万円、営業損失は2億68百万円となりました。

（巻線事業）

自動車用電装品向けを中心に販売数量は堅調に推移したことから、売上高は156億16百万円、営業利益は2億77百万円となりました。

（コミュニケーションシステム事業）

光ファイバ関連の受注が増加したことから、売上高は191億7百万円、営業利益は7億56百万円となりました。

（デバイス事業）

事務機器向け精密デバイス（ローラ）や家電向けを中心としたワイヤハーネスの需要が堅調に推移したことから、売上高は123億71百万円、営業利益は4億6百万円となりました。

（その他事業）

売上高は21億57百万円、営業損失は88百万円となりました。

注. 上記、各事業の売上高には、セグメント間の内部売上高または振替高を含めておりません。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末における総資産は1,408億58百万円（前連結会計年度末総資産1,407億36百万円）で、主に受取手形及び売掛金、たな卸資産が増加したため、前連結会計年度末より1億22百万円増加しております。

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は1,055億64百万円（前連結会計年度末負債合計1,045億80百万円）で、主に短期借入金、支払手形及び買掛金が増加したため、前連結会計年度末より9億83百万円増加しております。

当第3四半期連結会計期間末における純資産は352億94百万円（前連結会計年度末純資産361億55百万円）で、前連結会計年度末より8億61百万円減少しております。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

通期連結業績予想につきましては、銅をはじめとする主要原材料の高騰に伴うコスト上昇や円高の進行に伴う輸出件名の採算悪化が見込まれることから、また、第3四半期連結累計期間に発生した為替差損等を考慮し、営業利益、経常利益および当期純利益とも、前回予想を下回る見込みです。

平成23年3月期通期連結業績予想数値の修正（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(単位：百万円、%)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
前回発表予想(A)	160,000	2,500	800	800
今回修正予想(B)	164,000	2,200	400	600
増減額 (B-A)	4,000	△ 300	△ 400	△ 200
増減率 (%)	2.5	△ 12.0	△ 50.0	△ 25.0
(ご参考)前期実績(平成22年3月期)	141,397	△ 66	△ 2,195	△ 2,536

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①法人税等ならびに繰延税金資産および繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しましては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法、あるいは前連結会計年度末以降に経営環境等、または、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合に、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。

②税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は、「法人税等」に含めて表示しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

①「持分法に関する会計基準」および「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分）および「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年3月10日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

これによる、当第3四半期連結累計期間の経常損失および税金等調整前四半期純損失への影響はありません。

②資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これによる、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常損失への影響額は軽微であります。税金等調整前四半期純損失は62百万円増加しております。

③企業結合に関する会計基準等の適用

第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）、「「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正」（企業会計基準第23号 平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分）および「企業結合会計基準および事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,150	9,538
受取手形及び売掛金	45,965	43,922
商品及び製品	7,504	8,024
仕掛品	7,399	6,483
原材料及び貯蔵品	4,610	4,737
その他	4,756	3,790
貸倒引当金	△217	△161
流動資産合計	79,169	76,335
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	14,778	15,605
機械装置及び運搬具（純額）	6,863	8,189
土地	24,633	24,727
その他（純額）	1,824	1,850
有形固定資産合計	48,099	50,372
無形固定資産	1,931	1,837
投資その他の資産		
投資有価証券	7,203	7,230
その他	4,914	5,453
貸倒引当金	△461	△493
投資その他の資産合計	11,657	12,191
固定資産合計	61,689	64,400
資産合計	140,858	140,736
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,876	22,612
短期借入金	54,402	48,048
未払法人税等	243	244
工事損失引当金	66	—
その他	8,674	10,964
流動負債合計	86,263	81,870
固定負債		
社債	80	90
長期借入金	9,651	12,835
退職給付引当金	765	796
役員退職慰労引当金	84	95
その他	8,719	8,893
固定負債合計	19,300	22,710
負債合計	105,564	104,580

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	21,221	21,221
資本剰余金	8,035	10,699
利益剰余金	280	△2,489
自己株式	△12	△12
株主資本合計	29,525	29,419
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,276	1,405
繰延ヘッジ損益	0	△2
土地再評価差額金	4,337	4,337
為替換算調整勘定	△618	△293
評価・換算差額等合計	4,995	5,446
少数株主持分	773	1,289
純資産合計	35,294	36,155
負債純資産合計	140,858	140,736

(2) 四半期連結損益計算書
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	99,945	120,631
売上原価	86,606	106,476
売上総利益	13,339	14,154
販売費及び一般管理費	13,770	12,753
営業利益又は営業損失(△)	△431	1,401
営業外収益		
受取利息	3	4
受取配当金	117	149
雇用調整助成金	128	—
その他	211	318
営業外収益合計	461	472
営業外費用		
支払利息	871	850
持分法による投資損失	42	65
為替差損	550	729
その他	478	400
営業外費用合計	1,942	2,045
経常損失(△)	△1,912	△171
特別利益		
投資有価証券売却益	—	15
固定資産売却益	85	—
工事契約会計基準の適用に伴う影響額	61	—
特別利益合計	147	15
特別損失		
出資金売却損	—	96
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	60
減損損失	274	—
課徴金	251	—
固定資産廃棄損	15	—
特別損失合計	541	156
税金等調整前四半期純損失(△)	△2,306	△312
法人税等	543	46
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△358
少数株主損失(△)	△408	△465
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△2,441	106

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	35,489	41,839
売上原価	31,261	37,188
売上総利益	4,227	4,651
販売費及び一般管理費	4,334	4,347
営業利益又は営業損失(△)	△106	303
営業外収益		
受取利息	0	1
受取配当金	26	33
受取補償金	—	46
為替差益	233	—
その他	98	45
営業外収益合計	359	126
営業外費用		
支払利息	284	278
持分法による投資損失	1	19
為替差損	—	151
その他	126	207
営業外費用合計	412	656
経常損失(△)	△159	△226
特別利益		
投資有価証券売却益	—	15
特別利益合計	—	15
特別損失		
減損損失	274	—
課徴金	251	—
固定資産廃棄損	15	—
特別損失合計	541	—
税金等調整前四半期純損失(△)	△701	△210
法人税等	69	55
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△265
少数株主損失(△)	△96	△123
四半期純損失(△)	△674	△142

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△2,306	△312
減価償却費	3,329	3,130
減損損失	274	—
投資有価証券売却及び評価損益(△は益)	—	△15
出資金売却損益(△は益)	—	96
固定資産売却損益(△は益)	△84	△7
固定資産廃棄損	36	43
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△151	23
工事損失引当金の増減額(△は減少)	—	66
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△110	△31
受取利息及び受取配当金	△120	△153
支払利息	871	850
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	60
課徴金	251	—
売上債権の増減額(△は増加)	2,875	△2,043
たな卸資産の増減額(△は増加)	△624	△268
仕入債務の増減額(△は減少)	570	475
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△247	△655
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△1,894	△1,587
その他	134	377
小計	2,802	50
利息及び配当金の受取額	120	156
利息の支払額	△930	△903
課徴金の支払額	—	△450
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△254	△268
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,738	△1,415
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△5	△6
投資有価証券の売却による収入	0	17
有形固定資産の取得による支出	△2,033	△1,355
有形固定資産の売却による収入	254	172
連結子会社株式の追加取得による支出	△7	—
関係会社出資金の払込による支出	△425	△306
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△168	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	114	—
出資金売却による収入	—	136
その他	44	△572
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,227	△1,913

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,298	6,769
長期借入れによる収入	6,400	2,370
長期借入金の返済による支出	△6,779	△5,968
社債の償還による支出	△102	△10
その他	△47	△43
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,827	3,117
現金及び現金同等物に係る換算差額	△119	△276
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,434	△487
現金及び現金同等物の期首残高	12,882	9,387
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	196	—
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	14	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,659	8,899

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）

	コミュニケーションシステム事業 (百万円)	デバイス事業 (百万円)	エネルギーシステム事業他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	5,141	3,837	26,509	35,489	—	35,489
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	267	105	370	742	△742	—
計	5,409	3,942	26,879	36,231	△742	35,489
営業利益または損失(△)	△84	12	△62	△133	27	△106

前第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

	コミュニケーションシステム事業 (百万円)	デバイス事業 (百万円)	エネルギーシステム事業他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	14,523	10,707	74,714	99,945	—	99,945
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	777	294	914	1,986	△1,986	—
計	15,301	11,002	75,628	101,932	△1,986	99,945
営業利益または損失(△)	△366	△376	251	△490	59	△431

(注) 1. 事業区分は製品の使用目的および販売市場等の類似性に基づき、コミュニケーションシステム事業、デバイス事業、エネルギーシステム事業他としております。

2. 各事業区分に属する主要な製品

コミュニケーションシステム事業……光・通信ケーブル、通信工事、ネットワークソリューション

デバイス事業……………精密デバイス製品、振動制御製品、ワイヤハーネス

ファイバフォトニクス製品

エネルギーシステム事業他……………裸線、巻線、電力ケーブル、被覆線、アルミ線、電力工事・

付属品、超電導線、その他

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年12月31日）および当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定や業績を評価するために、定期的に点検を行う対象となっているものであります。

当社グループの事業については、グループの各事業会社が、取り扱う製品・サービスについての事業展開・戦略を立案し、事業活動を行っております。

当社グループは、事業会社を基礎とした5つの製品・サービス別セグメントから構成されており、「電線線材事業」、「電力システム事業」、「巻線事業」、「コミュニケーションシステム事業」、「デバイス事業」を報告セグメントとしております。各セグメントの具体的な事業内容は、次のとおりであります。

電線線材事業……………裸線、被覆線

電力システム事業……………電力ケーブル、アルミ線、電力工事・付属品

巻線事業……………巻線

コミュニケーションシステム事業……………光・通信ケーブル、通信工事、

ネットワークソリューション、ファイバフォトニクス製品

デバイス事業……………精密デバイス製品、振動制御製品、ワイヤハーネス

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年12月31日）

	報告セグメント					その他 (注)1 (百万円)	合計 (百万円)	調整額 (注)2 (百万円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3 (百万円)
	電線線材 事業 (百万円)	電力シス テム事業 (百万円)	巻線事業 (百万円)	コミュニ ケーショ ンシステ ム事業 (百万円)	デバイス 事業 (百万円)				
売上高									
外部顧客への売上高	39,695	31,681	15,616	19,107	12,371	2,157	120,631	—	120,631
セグメント間の内部売上高又は振替高	15,022	740	686	1,433	848	6,154	24,885	△24,885	—
計	54,718	32,421	16,303	20,540	13,219	8,311	145,516	△24,885	120,631
セグメント利益又は損失(△)	470	△268	277	756	406	△88	1,552	△150	1,401

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流業、事務管理業務、超電導線事業の製造販売を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△150百万円には、のれんの償却額△66百万円、未実現利益の調整額△59百万円を含んでおります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結会計期間（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）

	報告セグメント					その他 (注)1 (百万円)	合計 (百万円)	調整額 (注)2 (百万円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3 (百万円)
	電線線材 事業 (百万円)	電力シス テム事業 (百万円)	巻線事業 (百万円)	コミュニ ケーショ ンシステ ム事業 (百万円)	デバイス 事業 (百万円)				
売上高									
外部顧客へ の売上高	14,601	10,702	5,102	6,822	4,138	472	41,839	—	41,839
セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	5,131	287	268	517	124	2,198	8,527	△8,527	—
計	19,733	10,990	5,370	7,339	4,263	2,671	50,367	△8,527	41,839
セグメント利 益又は損失 (△)	50	△155	90	341	161	△111	377	△73	303

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流業、事務管理業務、超電導線事業の製造販売を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△73百万円には、のれん償却額△22百万円、未実現利益の調整額△41百万円を含んでおります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【海外売上高】

当第3四半期連結会計期間（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）

	アジア	その他	計
I 海外売上高（百万円）	4,813	76	4,889
II 連結売上高（百万円）	—	—	41,839
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	11.5	0.2	11.7

当第3四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日）

	アジア	その他	計
I 海外売上高（百万円）	15,886	250	16,137
II 連結売上高（百万円）	—	—	120,631
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	13.2	0.2	13.4

- (注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度による。
 2 各区分に属する主な国または地域
 （当第3四半期連結会計期間および当第3四半期連結累計期間）
 アジア……………カタール、中国、クウェート等
 3 海外売上高は、当社および連結子会社の日本以外の国または地域における売上高である。

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
 該当事項はありません。